

注 記

4.個別注記事項

1.重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

有価証券の評価基準及び評価方法

該当する有価証券は保有していません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	購買・書籍	売価還元法による原価法
【食材】		最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	建物	47年～50年
1998年3月31日以前に取得した建物は、定率法、それ以降の取得については定額法			建物付属設備	10年～17年
			器具備品	3年～8年
無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		
リース資産	*リースに関する注記に記載しています			
長期前払費用	定額法			

(3)引当金の計上基準は以下のとおりです。

貸倒引当金	債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。
賞与引当金	該当する引当金はありません
ポイント引当金	該当する引当金はありません
退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
役員退職引当金	該当する引当金はありません

(4)その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています

2.会計方針の変更

当事業年度から「退職給付引当金」の計上を開始したため、従来よりも、事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ195,303円減少しています。

3.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する資産及び債務はありません。

(2)役員に対する金銭債権または金銭債務

理事・監事に対して、該当する金銭債権または金銭債務はありません。

(3)課税売上に係る仮受消費税額は、32,287,999円です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

事業外収入		単位：円	
受取利息	455,149	事業連合貸付金利息	
雑収入	パンフレット作成協賛金	361,826	
	出資金・預り金整理益	10,790,000	
	ミールカード雑収入	1,950,998	ミールカード利用差額の収入処理
事業外損失			
雑損失	商品廃棄による雑損失	4,033,334	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

		単位：円	
特別利益	貸倒引当金戻入益	280,000	
特別損失	適格退職年金過去勤務債務保険料	511,291	

(3) 法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています

(4) 前期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第54条の4第4項に規定する教育事業繰越金は含まれていません。

5. 損失処理案に関する注記

(1) 法定準備金はありません。

(2) 任意積立金はありません。

6. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額、適格退職年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）を退職給付引当金として計上しています。また、会計基準変更時差異の費用処理方法は、10年間の定額法により、費用処理することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

(3) 職員の退職一時金制度の退職給付債務の内容

退職給付債務およびその内訳

退職給付債務 1,953,029 円

会計基準変更時差異の未処理額 1,757,726 円

退職給付費用の内訳

会計基準変更時差異の費用処理額 195,303 円

会計基準変更時差異の処理年数

10年間で定額法により処理しています

(4) 企業年金基金制度について採用する退職給付制度

職員については日生協企業年金基金に加入していますが、総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません

7. 税効果会計に関する注記

税効果会計は採用していません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものにかかる未経過リース料は以下のとおりです。

未経過リース料	
1年以内	122,783
1年超	0
合計	<u>122,783</u>

(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下のとおりです。

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関連する会社等はありません。

(2) 組合

該当する組合等はありません。

(3) 役員およびその近親者

役員及びその近親者との取引はありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. その他の注記

該当する事項はありません。